

横浜市市民協働条例附則に基づく 条例の施行状況の振り返りについて

市民局 地域支援部 市民協働推進課

令和7年度スケジュール

年月	横浜市市民協働 推進委員会	内容
令和7年 6月10日	第7期 第1回	<諮問> 市長から委員会あてに、横浜市市民協働条例附則に基づく条例の施行状況の振り返りを諮問。
令和7年 9月9日	第7期 第2回	<審議（1回目）> 令和4年度から6年度までの3年間の市民協働の取組状況等について審議
令和7年12月	第7期 第3回	<審議（2回目）> 今後の横浜の市民協働のあり方について
令和8年3月	第7期 第4回	<審議（まとめ）> 答申（案）のまとめの確認
令和8年 3月下旬		



答申（令和5年3月）における具体的な取組の提案

今後の市民協働のあり方について **3つの提案をいただきました。**

提案1

地域情報の一元化・
一覧化

提案2

しなやかな組織運営

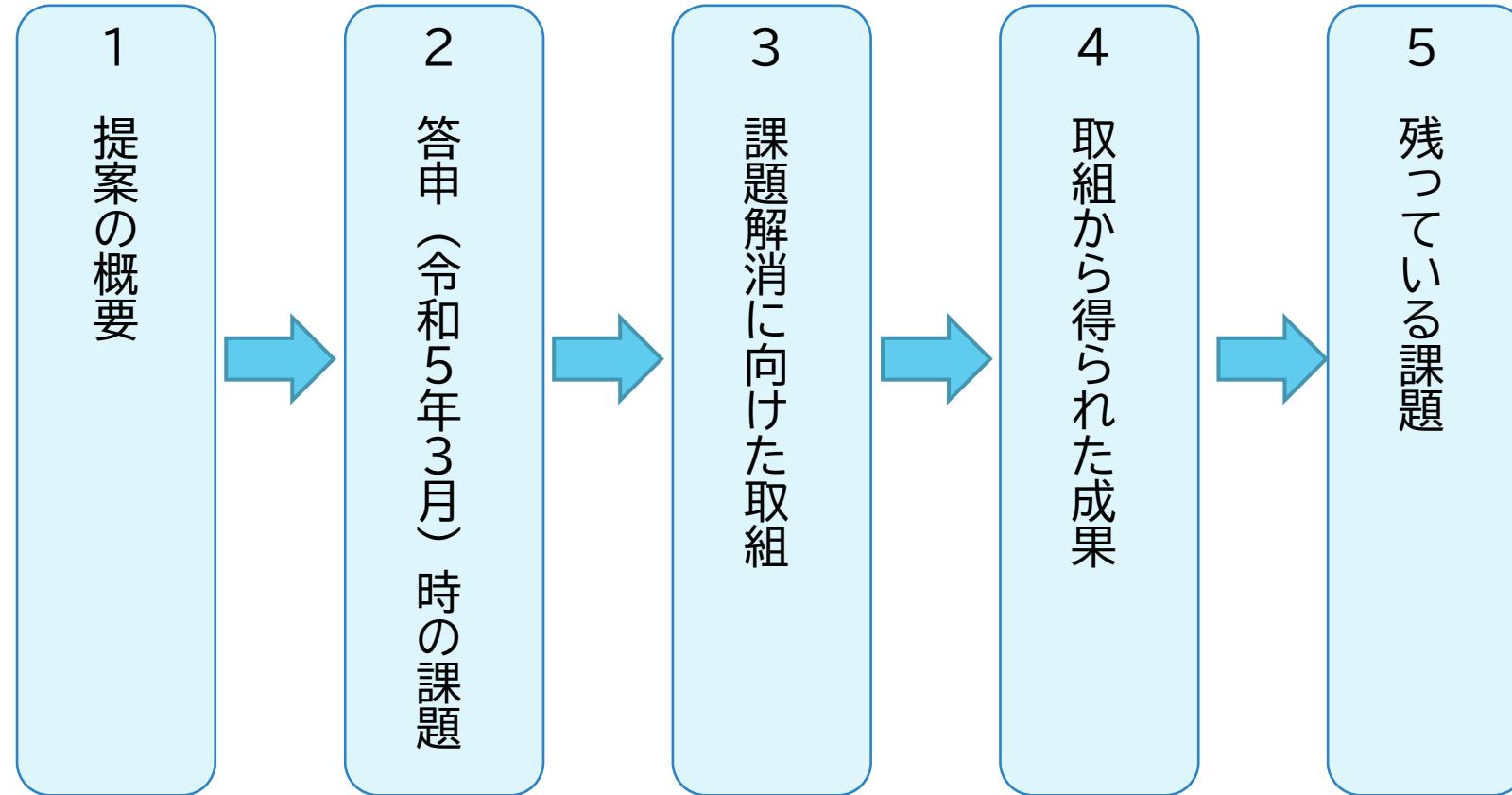
提案3

つなぐ力の強化



資料の構成

提案1・2・3それぞれについて、以下の流れで現状の分析をご説明します。



提案1 地域情報の一元化・一覧化

1 提案の概要

- ▶ ①地域に対する興味関心を持った人が活動に参加しようとウェブサイトで情報を検索した場合、地域活動団体の情報は各施設や窓口単位に点在しており、必ずしも欲しい情報を手軽に入手できる状態になっていません。
- ▶ ②デジタル技術を積極的に活用した地域活動団体の紹介に加え、活動している場所や活動内容、参加方法、手伝いを求める内容など、地域情報の一元化・一覧化を図ることで、必要な情報にたどり着けるような支援や、テーマや分野を超えた横断的な活動ニーズとシーズのマッチングを促す必要があります。



提案1 地域情報の一元化・一覧化

2 答申（令和5年3月）時の課題

▶ 情報を入手する側【市民】

- ・何をどう調べたら**欲しい情報が手軽に手に入るのかわからない。**
- ・**様々な媒体**（SNSやチラシ、HPなど）で団体情報やイベント・ボランティア情報が発信されているため、**情報を手に入れるのに手間がかかる**
- ・興味のある分野や、スキマボランティアなど、分野や日付を絞っての検索が難しく、**ボランティア参加へのハードルが高い**

▶ 情報を提供する側

【活動団体】

- ・SNSやチラシ、HPなどの媒体を使用し情報を載せてはいるが、中々効果を実感できない
- ・**ホームページ作成や管理まではできないが、情報は発信したい**
- ・どこに情報を掲載すれば、**参加してほしい層に届くのかがわからない**

【行政】

- ・**活動に興味がある人のニーズと活動団体の情報をうまくマッチングできていない**
- ・市民からボランティア募集情報やイベント情報について問合せがあった際、**情報が不足している**

提案1 地域情報の一元化・一覧化

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（1）「横浜地域活動・ボランティア情報サイトよこむすび」の本稼働（市民協働推進課）①・②

ア 内容

市民活動団体や自治会町内会等が情報発信し、地域活動に関心のある方が情報収集できる
ポータルサイトとして横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」を運用

イ 期待する効果

- ・市民の手元で手軽に情報を検索できるよう、**市民活動団体等の情報を一元化・一覧化**する
- ・市民がアクセスしやすい場で**情報を効率的に発信**できる
⇒地域活動の促進、新たな担い手の創出につなげる

ウ 実績

年度	実施内容
令和4年度	検討段階
令和5年度	モデル区（青葉区・都筑区）での実証実験
令和6年度	本稼働サイトの構築
令和7年度	本稼働サイトの運営開始（実施区：青葉区・都筑区/順次拡大）

提案1 地域情報の一元化・一覧化

4 取組から得られた成果

▶ 情報を入手する側

【市民】

- ・イベントやボランティアの情報を一覧で見ることができるために、**知りたい情報を得られやすくなつた**
(・横浜市が提供しているホームページなので安心して見ることができる)

▶ 情報を提供する側

【活動団体】

- ・**団体のHPやSNS、チラシを作らなくても情報を掲載することができるようになった**
- ・**イベントやボランティア募集の間口が広がつた**
- ・行政のサイトに掲載されることで、**団体だけではつながりづらい年齢層へも周知ができるようになった**
- ・簡単に操作ができ、公開期間の設定もできることから、**管理に手間がかからない**

【行政】

- ・よこむすびの稼働（青葉区・都筑区での展開）により、**活動団体の情報を得ることができるようになった**
⇒登録できる団体区分の拡大（地区社会福祉協議会、水辺愛護会、ハマロード・センター）

提案1 地域情報の一元化・一覧化

5 残っている課題

▶ 情報入手する側

【市民】

- ・自分の住んでいる区・近隣の区の情報をもっと知りたい

⇒掲載している情報がまだ少ない。

- ・ボランティア参加までのハードルをまだ感じる

⇒サイトを見るだけでは、具体的なボランティア参加のイメージがわきづらい

▶ 情報を提供する側

【活動団体】

- ・よこむすびに情報を掲載しても、実際に**担い手**になるまでは時間がかかる

- ・ボランティア募集してみたいが、**受け入れ方がわからない**

- ・よこむすびに掲載する効果がわからぬいため、登録することにためらいがある

【行政】

- ・**登録可能団体を増やしていく**必要がある

- ・**サイトの認知度が足りていない**

- ・団体登録促進と並行して、**サイト運営の安全性とのバランスが必要**

提案2 しなやかな組織運営

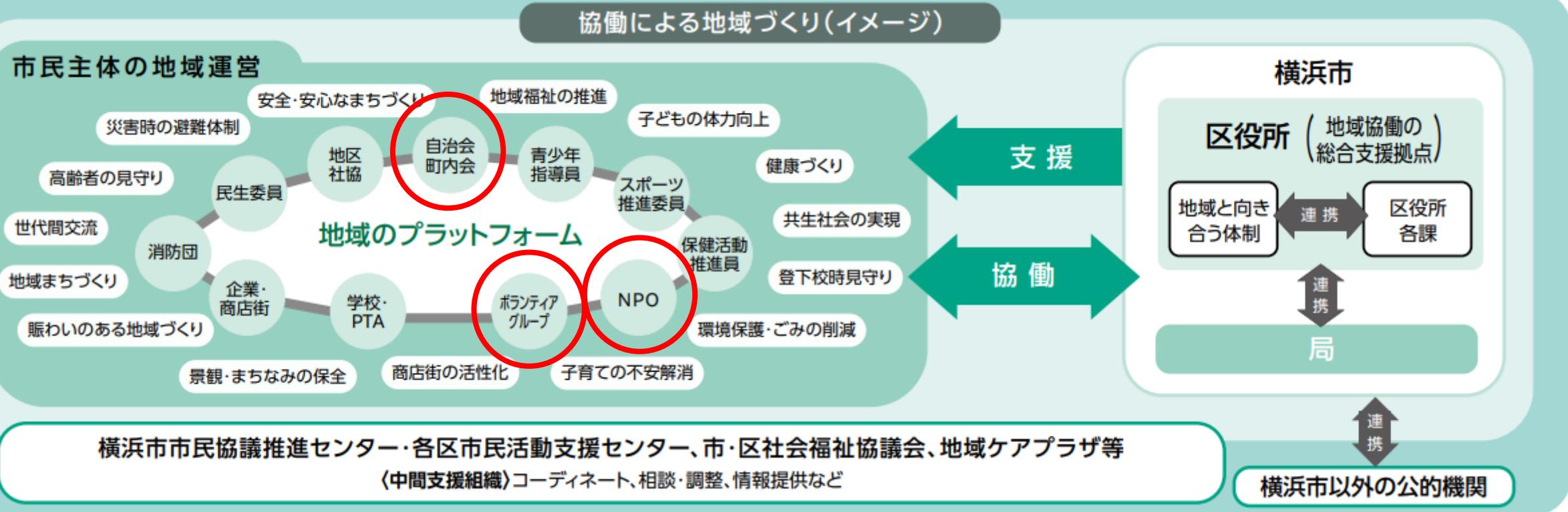
1 提案の概要

- ▶ ①**地域活動の人材確保に向けては、中短期のアプローチと、長期のアプローチの2つの視座を持つ必要があります。前者では、テレワークをきっかけに地域に目を向け始めた現役世代等をターゲットに、また、後者では、小中学生や高校生、大学生など、将来の担い手となりうる層をターゲットに据えたアプローチが必要です。**
- ▶ ②**地域活動団体が新しい担い手を受け入れるにあたっては、イベントや行事、期間を限った運営への参加など、ゆるやかなつながりや支え合い、出入り自由な地域活動への参加を可能にできるよう、柔軟な発想や考え方をその運営に取り入れていく必要があります。**
- ▶ ③**自治会町内会の仕事を細分化し、分担制やボランティア制を導入することで、多世代が参加する地域運営や、NPO法人等の多様な主体と連携・協働する取組が進み、担い手不足の課題に対応できる可能性が生まれます。**



提案2 しなやかな組織運営

【参考資料】「横浜市中期計画2022～2025」の「政策9 地域コミュニティの活性化」 P.45



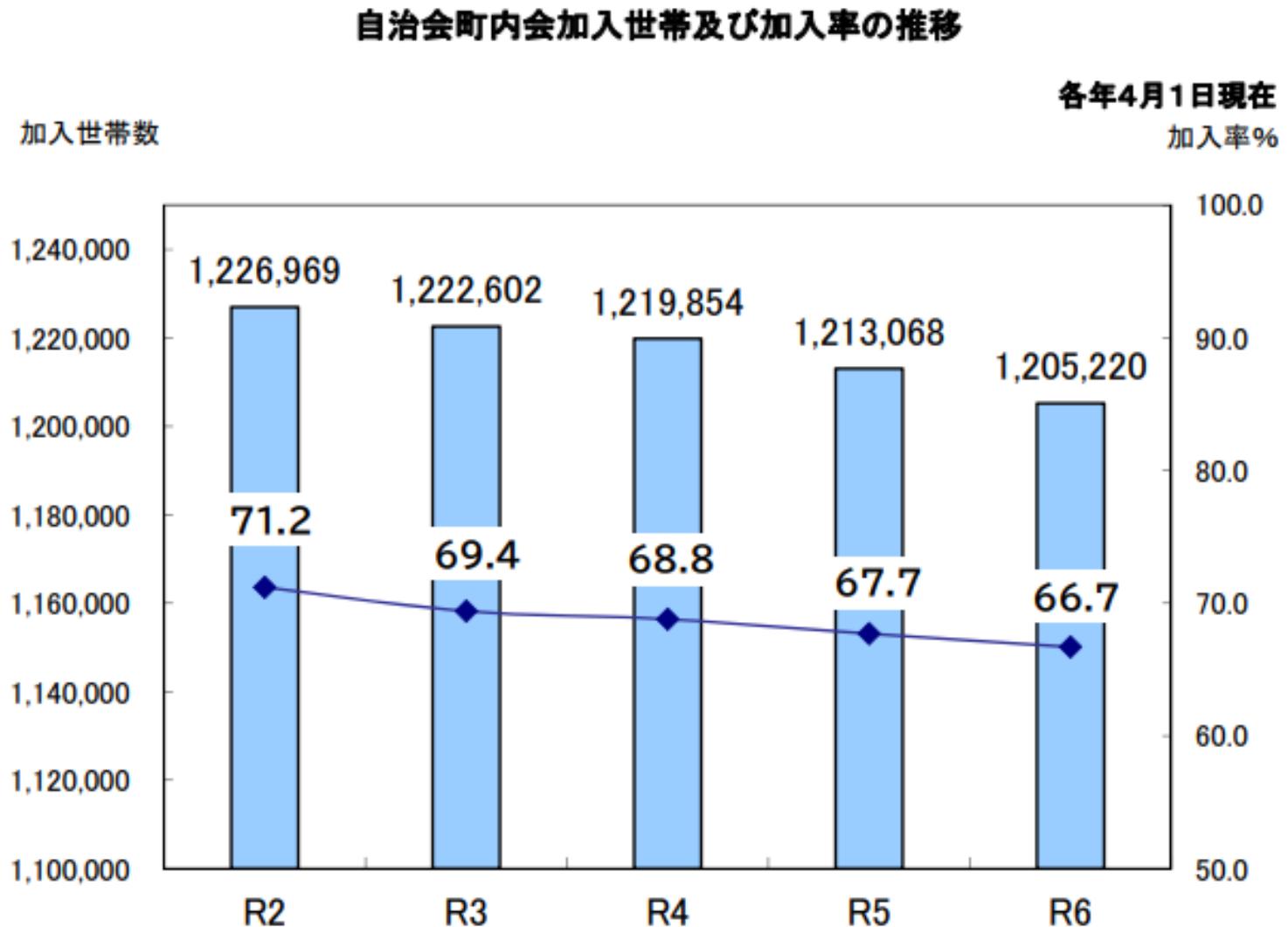
提案2 しなやかな組織運営

2 答申（令和5年3月）時の課題

- ▶ 自治会町内会（地縁団体）
 - ・若い世代の加入が少なく、**活動の担い手の高齢化や後継者が不足**している
- ▶ NPO法人等（市民活動団体）
 - ・多くの団体が少人数で運営しているため、**業務の属人化が進み、事務局長・リーダー層の負担が大きい**
 - ・**新たな担い手の確保・育成が難しく**、次世代リーダーの不足による世代交代の停滞
 - ・コロナ禍における活動停滞により、**組織運営ノウハウが引き継がれず**、運営継続が困難

提案2 しなやかな組織運営

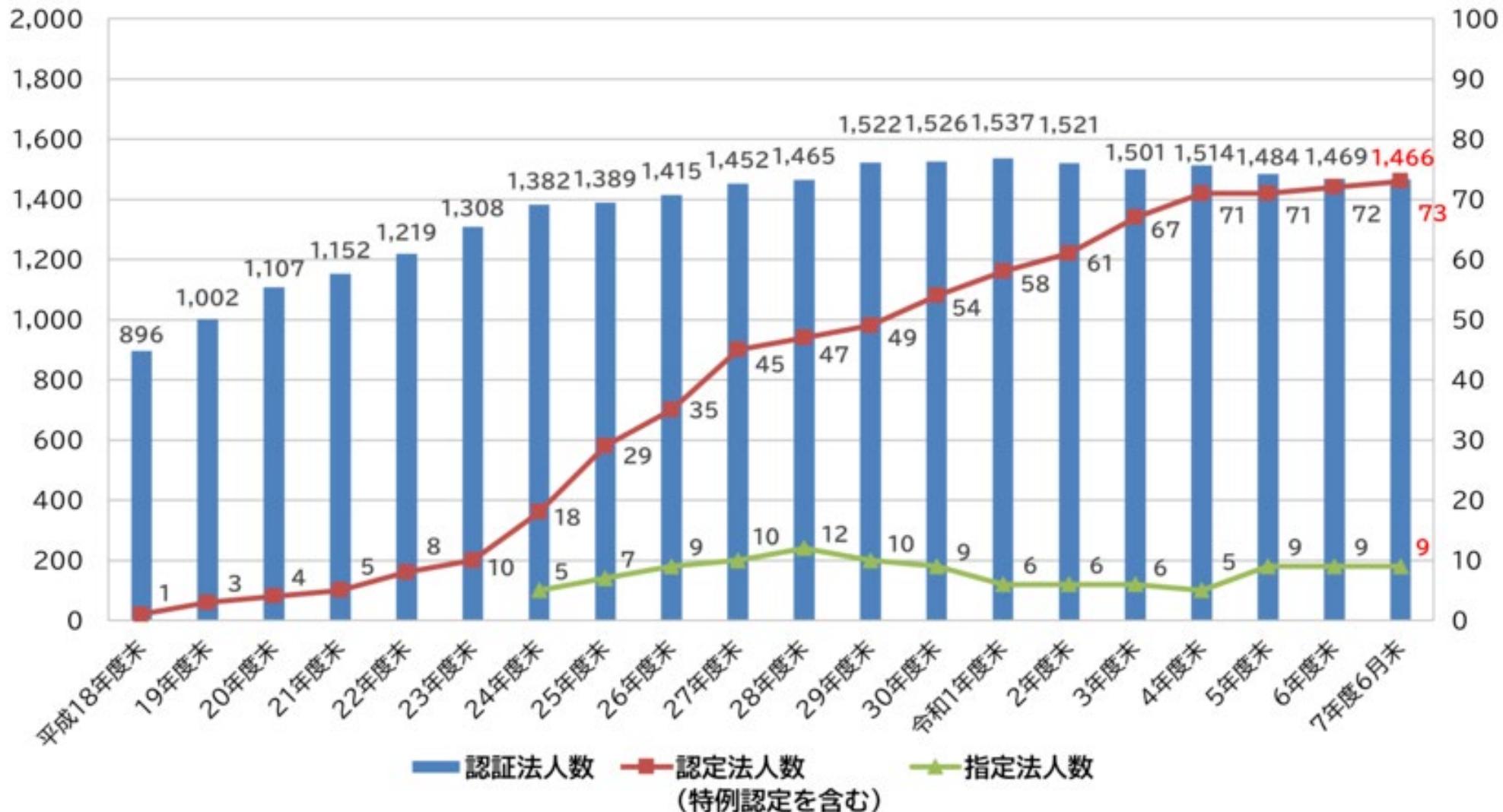
【参考資料】自治会町内会加入世帯及び加入率の推移（令和6年4月1日現在）



提案2 しなやかな組織運営

【参考資料】市内のNPO法人数の推移（令和7年6月末時点）

(認証法人数)



提案2 しなやかな組織運営

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（1）「横浜地域活動・ボランティア情報サイトよこむすび」の本稼働（市民協働推進課）①・②・③

ア 内容【再掲】

市民活動団体や自治会町内会等が情報発信し、地域活動に関心のある方が情報収集できる
ポータルサイトとして横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」を運用

イ 期待する効果

- ・現役世代等、小中学生や高校生、大学生など、**将来の担い手となりうる層へのアプローチ**
- ・新しい担い手の確保のため、ゆるやかなつながり等、**参加しやすい活動を紹介**すること
- ・自治会町内会活動等への**ボランティア参加を促し、活動の担い手**になってもらうこと

ウ 実績【再掲】

年度	実施内容
令和4年度	検討段階
令和5年度	モデル区（青葉区・都筑区）での実証実験
令和6年度	本稼働サイトの構築
令和7年度	本稼働サイトの運営開始（実施区：青葉区・都筑区/順次拡大）

提案2 しなやかな組織運営

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（2）現役世代や学生の人材掘り起こしのための情報発信（市民協働推進センター）①

ア 内容

- ・自治会町内会、NPO法人、地域ケアプラザ、**学生など多様な主体の協働事例の取材**及び
市民協働推進センター**ホームページにレポートを掲載**
- ・市民協働推進センターを紹介する**動画の作成・発信**

イ 期待する効果

- ・地域課題や社会課題に新たな解決策で取り組みたいという思いがある方々へ、
様々な協働事例を発信・提示し、**各地域での活動活性化の促進**を図る
- ・**主に若い世代を中心とした層**をターゲットとし、**人材の掘り起こし**を行う

提案2 しなやかな組織運営

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（2）多様な活動主体の連携事例・若い世代の掘り起こしのための情報発信（市民協働推進センター）① ウ 実績

- ・ホームページレポート掲載実績 令和5年度：3件、令和6年度：6件 ※実績は取材日起点
- ・動画作成・発信（若い世代に向けてInstagram等のSNSに掲載できるよう縦型動画を作成）



▲協働事例レポート



▲市民協働推進センター紹介動画

提案2 しなやかな組織運営

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（3）デジタル活用における企業・NPO等との連携（地域活動推進課）①

ア 内容

自治会町内会でのデジタルを取り入れた活動に向け、

デジタルツール・ノウハウを持つ企業・NPOからの情報共有の機会の設定

イ 期待する効果

自治会町内会のデジタル化を推進する

⇒自治会業務の効率化による役員の負担軽減・子育て世代を含む若い世代の加入と参加の促進

ウ 実績

- 展示・相談会を3会場（磯子区役所・保土ヶ谷区役所・都筑区役所）で実施（R6）

- 計118自治会町内会が参加

- 参加者意見：「複数の企業からまとめて話が聞けて良かった」

「それぞれの特徴はだいたい理解できた。運用方法や費用が様々なので、
自分たちに合ったものを探したい」

提案2 しなやかな組織運営

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（4）多様な活動主体の連携事例を共有する交流会の開催（地域活動推進課）②

ア 内容

地域活動や社会貢献活動等に取り組んでいる方を対象に

「新たなつながり 交流しながら活動を広げるヒントを得よう！」をテーマに、

参加者同士の交流会を開催

イ 期待する効果

多様な活動主体同士のネットワークづくりを意識した、**身近な事例での学びと交流機会**の提供

ウ 実績（R6）

参加人数：15人（13団体）

参加者意見：「身近なエリアで様々な団体が活動していることを知ることができて良かった」

提案2 しなやかな組織運営

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（5）組織運営についての柔軟な発想や考え方を学ぶ場（市民協働推進センター）②

ア 内容

セミナー	活動の新たな担い手として、プロボノ参加者を募集し、座学・ワークショップの開催と プロボノの実践活動の実施
情報交換会	柔軟な組織運営を導入するための、NPOの組織運営の専門家のコーディネートによる、 若手人材が活躍する組織等 の事例発表・情報交換・交流

イ 期待する効果

セミナー・ 情報交換会	交流・情報交換やプロボノについての 学び・実践の場を設けることで、しなやかな組織運営、事業継続のコツを学ぶこと
----------------	--

ウ 実績（R4～6）

セミナー	「YOKOHAMAコラボノプロジェクト」（R4） 座学・ワークショップ（3回）、参加人数：45人 プロボノ実践活動（4テーマ6団体）、参加人数：19人
情報交換会	「市民協働相談会」（計6回）、参加人数：117人（R5）42人（R6） 参加者意見：「若者の活動者に手厚いサポートをしている団体の事例や、実際に活動する中高生の声が参考になった」

提案2 しなやかな組織運営

4 取組から得られた成果

▶ 自治会町内会（地縁団体）

- ・それぞれの自治会町内会の活動状況に応じたデジタル活用を考えるきっかけとなった
- ・活動へのデジタル導入は、事務負担等の軽減や若い世代への情報周知を図る一助となった
- ・自治会町内会以外の団体（企業・NPO法人等）が、自治会町内会との連携を前提とした活動をするきっかけとなった
- ・自治会活動に外部のボランティアが参加するきっかけができた（よこむすび）

▶ NPO法人等（市民活動団体）

- ・市民活動団体同士の顔の見える関係を作る場を提供した（市民協働相談会）
- ・組織運営に関する学びや交流・情報交換の場があるので、活動継続にあたっての参考になった（セミナー、市民協働相談会）
- ・現役世代や中学生・高校生・大学生などが地域活動に目を向けた（ホームページレポート掲載・動画発信）
- ・よこむすびを活用して現役世代・学生層にアプローチできるようになった

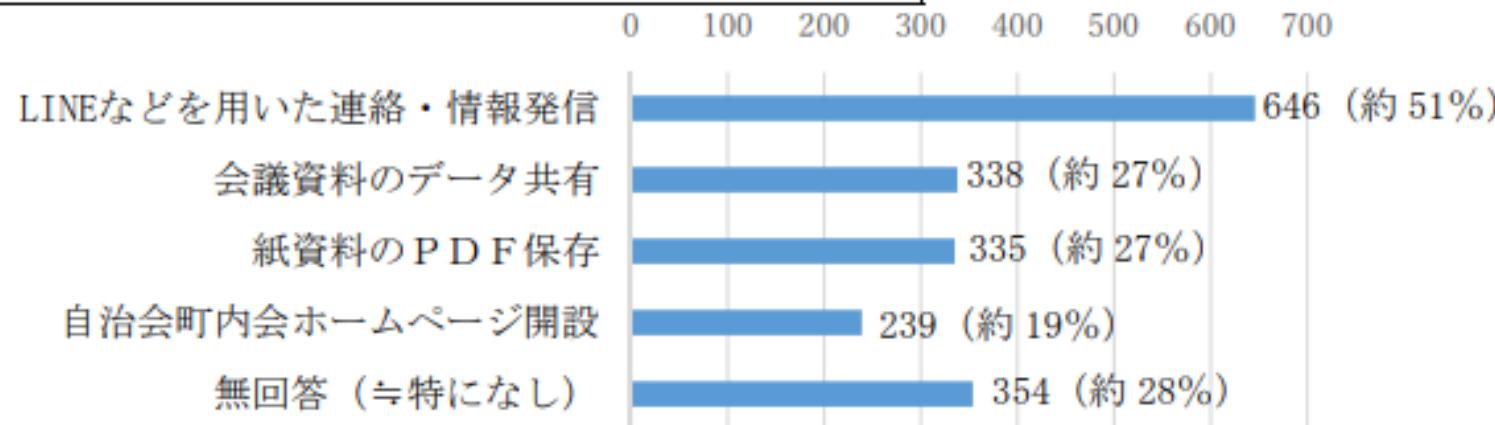
提案2 しなやかな組織運営

【参考資料】「自治会町内会デジタル活用・活動拠点（会館等）に関するアンケート」（令和6年3～7月）

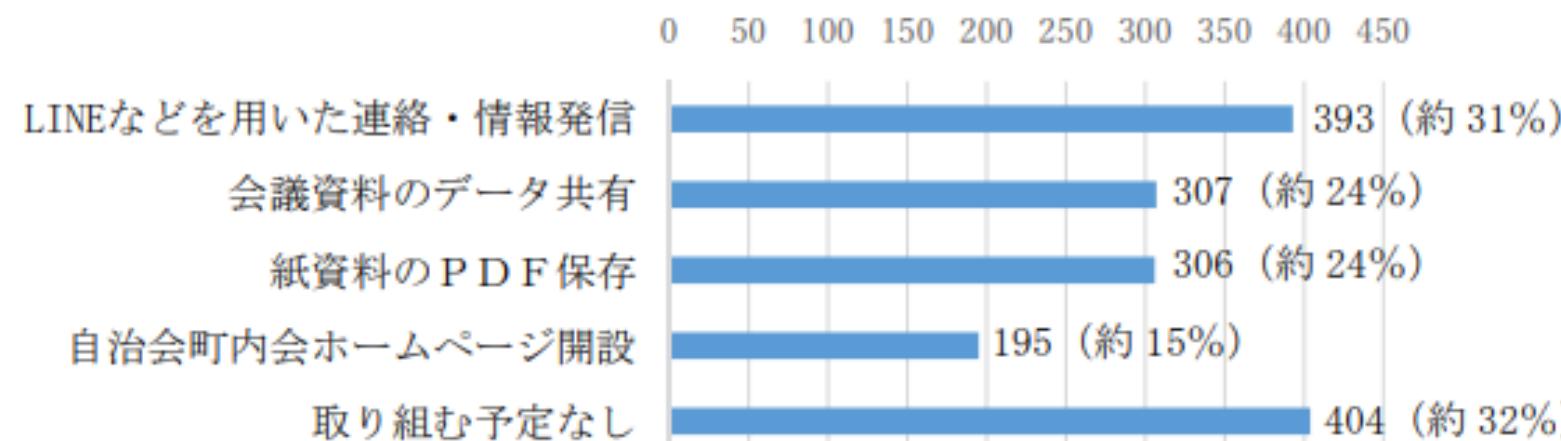
回答率：単位町内会約44%（1,259団体）、地区連合町内会約46%（118団体）

《デジタルツールの活用状況（単位町内会の集計結果）》

1 現在取り組んでいるもの（複数回答可、n=1259）



2 今後、取り組みたいもの（複数回答可、n=1259）



提案2 しなやかな組織運営

【参考資料】デジタルを取り入れた自治会町内会の事例

- ・L I N Eを活用した情報伝達
- ・ホームページによる情報発信
- ・スマートフォン向けアプリを活用した電子回覧板
- ・キャッシュレス決済による会費徴収
- ・デジタル機器導入による会議のペーパーレス化・リモート会議の実施
- ・スマートフォンアプリを用いた災害時支援活動

提案2 しなやかな組織運営

5 残っている課題

<共通>

- ・多様な主体と連携・協働することによって課題解決に結びつけることのできた実例が少ない
-
- ▶ 自治会町内会（地縁団体）
 - ・多様な価値観が存在する現役世代などの若い世代の加入も促進できるよう、デジタルツール等の活用の推進が必要だが、**浸透するまでに時間がかかるため、継続的な取組・支援が必要**

 - ▶ NPO法人等（市民活動団体）
 - ・市民活動に興味のある**現役世代や学生たちをターゲットとした働きかけの拡大**が必要
 - ・**組織の現状を改めて分析**するなど、継続性や運営の今後の方向性について検討し、**組織の形態にとらわれない柔軟な発想による活動への支援**が必要

提案3 つなぐ力の強化

1 提案の概要

- ▶ ①中高生・大学生や現役世代など、新たに地域活動に参加したいと思った市民を実践に結びつけるためには、**中間支援組織の人材育成機能やつなぐ力（コーディネート力）を充実させる必要があります。**
- ▶ ②つなぐ力の強化に向けては、中間支援組織が中心となり、市民活動団体へのデジタル化支援、**対話や交流の場づくりに取り組む必要があります。**
- ▶ ③市民活動の活動場所となっている地区センターやコミュニティハウスからの情報発信を充実させるほか、**中間支援組織と協働する市役所職員の意識改革、全庁的な連携を推進する市民協働局間連携会議の活性化も必要です。**



提案3 つなぐ力の強化

2 答申（令和5年3月）時の課題

▶ 市民協働推進センター

- ・他の中間支援組織との顔の見える関係はあるものの、ネットワーク構築や、
中間支援組織同士の連携促進にまでは至っていない
- ・各区市民活動支援センターへの日常的な支援や情報共有等は行っているものの、
より効果的な支援について検討が必要

▶ 各区市民活動支援センター

- ・**コーディネート能力**について、個人のスキルにはばらつきがある
- ・**地縁団体とのつながりが薄い**
- ・**地域の課題・ニーズ**を知る機会や地縁団体の活動を知る機会が少なく、
各区市民活動支援センターで持つ**地域情報が十分ではない**

提案3 つなぐ力の強化

3 課題解消に向けた取組（R 4～6）

（1）他都市事例の視察や多様な活動主体の連携事例の取材・発信（市民協働推進センター）①

ア 内容

他都市視察	市民協働推進センターで実施する事業・取組を、より効果的に実施していくため、 他都市好事例の視察
多様な活動主体の連携事例の取材・発信	好事例発信のための活動団体への取材 とそれに伴う調整、撮影や記事作成、WEB媒体への掲載等 ※OJTとしての人材育成

イ 期待する効果

市民協働推進センター及び市職員の人材育成・コーディネート力向上

ウ 実績

他都市視察	視察先：デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）、ひょうごコミュニティ財団（神戸市NPO認証相談・認定相談窓口）、京都市民活動総合センター、京都信用金庫QUESTION（R 6）
多様な活動主体の連携事例の取材・発信	ホームページレポート掲載実績 R 5：3件、R 6：6件 ※実績は取材日起点

提案3 つなぐ力の強化

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（2）各区市民活動支援センター ネットワーク会議（市民協働推進課・各区市民活動支援センター・市民協働推進センター）①

ア 内容

各区市民活動支援センターに関わる職員のスキルアップ、ネットワーク強化のための研修

イ 期待する効果

- ・ 各区市民活動支援センターに関わる職員のスキルアップ
- ・ 各区市民活動支援センター間のネットワークを強化する
- ・ 区域の活動団体のネットワーク構築の重要性の学習

ウ 実績

年度	実施回数	研修テーマ
令和4年度	4	センターの役割、地域活動の担い手発掘、情報発信
令和5年度	3	各区市民活動支援センターの役割、施設間連携、NPO法人の組織運営・地域との関わりについて
令和6年度	3	学生と市民活動団体をつなぐには、中間支援組織の役割

提案3 つなぐ力の強化

3 課題解消に向けた取組（R4～6）

（3）ミズベサロン・協働HUB事業（市民協働推進センター）②

ア 内容

「様々な主体がつながる」ためのハブ機能として、センターが市内外の様々なステークホルダーと連携するための場を提供

ミズベサロン	地域・社会課題を中心に、NPO法人・市民活動団体で集まり、活動内容の共有、交流会による多様な主体間での情報共有や対話・交流の場を設定
協働HUB事業	中間支援組織間での横のネットワークを広げるため、対話の場を設け、団体間の交流を促進し、相互の学び合いや協力体制の強化を図る。

イ 期待する効果

地域課題解決に向けた協働を促進するため、公益事業を担う事業者や中間支援組織等との相互理解と連携を強化

提案3 つなぐ力の強化

3 課題解消に向けた取組（R 4～6）

（3）ミズベサロン・協働HUB事業（市民協働推進センター）②

ウ 実績

ミズベサロン	「ミズベサロン」（10回）、参加人数：延べ106人（R 4～6） IT活用、起立性調節障害、性教育、地域の安全、といった団体や地域の課題をテーマに、交流・情報交換する場の提供
協働HUB事業	「協働HUB」（2回）、参加団体：延べ14団体（R 5・6） 内訳：共創コンソーシアム、神奈川ゆめ社会福祉財団、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、よこはまユース、横浜市立大学ボランティア支援室、公益財団法人横浜市国際交流協会、JICA横浜、ヨコハマSDGsデザインセンター、男女共同参画センター横浜等

提案3 つなぐ力の強化

3 課題解消に向けた取組（R 4～6）

（4）協働研修（市民協働推進課・市民協働推進センター）③

ア 内容

市職員向けに協働の理念や考え方を学ぶための研修を開催する

R 4	行政やNPO法人等と協働しながら地域課題の解決に取り組む意義や必要性を、企業の立場から協働を実践されている事例をもとに学ぶ。
R 5	NPOが手掛けている中間支援からそのイロハを学び、市職員の中間支援業務に役立てる。
R 6	クリエイティブ思考による社会課題解決の事例から、企画立案に必要な要素やプロセス、それを社会に広げるために必要なことを学ぶ。

イ 期待する効果

市職員が、**地域の方々と共に課題解決に取り組んでいく必要性・重要性・効果等を学ぶ**

ウ 実績

参加人数：R 4 34人、R 5 30人、R 6 52人

提案3 つなぐ力の強化

4 取組から得られた成果

▶ 市民協働推進センター

- ・地域ケアプラザコーディネーター等の中間支援人材が、地域内での協働を生み出すヒントを学ぶ・
多様な主体とつながる機会の提供ができた（市民協働相談会）
- ・継続的にテーマに関心のある団体・個人の対話や交流の場を設け、
そこから**新たなつながり**が生じている（ミズベサロン）
- ・公益事業を担う事業者や、**中間支援組織との対話・交流により培ったネットワーク**で
連携事業の実施に向け進んでいる（協働HUB事業）
- ・協働研修の実施により、市役所職員の意識改革が進んだ（協働研修）

▶ 各区市民活動支援センター

- ・**若者など相談者を地域につなぐための手法**やテクニックを学んだ。
- ・地域力推進担当との連携により、新たな担い手を活動団体につなぐ伴走支援を進められている
- ・センターに登録する**活動団体・個人間のネットワーク化**が進められている
- ・ステークホルダーマップ作成等による、現状支援センターが持つつながりの整理手法を学んだ
- ・**地域課題解決のためにはネットワーク化の必要があることの理解**が進んだ

提案3 つなぐ力の強化

【参考資料】協働事業数の推移

市民協働条例制定時（平成25年度）**、148事業**であった協働事業数は、
令和6年度には**278事業**と、約1.9倍となりました。

年度	区役所所管事業数	局所管事業数	合計
R6	137	141	278
R5	143	123	266
R4	131	111	242
R3	122	90	212
R2	118	85	203

提案3 つなぐ力の強化

5 残っている課題

▶ 市民協働推進センター

- ・市との協働を求めている団体は潜在的には多くあると見込まれるため、センターがその橋渡しの役目となれるよう、市民活動団体・市、両者へ働きかける役目をより強化する必要がある
- ・市民協働推進センターが持つコーディネートのノウハウを、各区市民活動支援センター等の参考になるよう事例を交えて分かりやすく示す必要がある

▶ 各区市民活動支援センター

- ・区域での市民活動団体同士や地縁団体、区内施設等、多様な主体間の対話や交流の場づくりが必要
- ・地域のイベントや活動の場に出向く等、情報収集する機会を設ける必要がある
- ・区役所とセンターが相互に把握している情報を共有し、地域の特性や課題の理解を深める必要がある
- ・団体の活動と地域課題の解決がうまくつながるよう、市民活動団体の伴走支援を行っていく

<共通>

- ・各分野の中間支援組織・中間支援人材とのつながりをより充実・強化し、市民活動団体の課題に応じて、最適な中間支援組織を選定・つなげる力が求められる